写

監 内 第 60 号

令和 3 年 3 月 24 日

伊東市長　小野　達也　様

伊東市監査委員　杉 山　雅 男

伊東市監査委員　井 戸　清 司

令和2年度第2回及び第3回定期監査等の結果に関する報告について（提出）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づき令和2年度第2回及び第3回定期監査等を行ったので、その結果に関する報告を同条第9項の規定により次のとおり提出します。

第１　監査の基準

この監査は、伊東市監査基準（令和２年伊東市監査委員告示第２号）に基づいて実施した。

第２　監査の種類

定期監査

第３　監査の期間

第２回　令和２年 11 月 10 日から令和３年３月 23 日まで

第３回　令和２年 12 月９日から令和３年３月 23 日まで

第４　監査の対象

１　本監査対象部課（局）

⑴　第２回

部課（局）名		実施日
企画部	秘書課	令和３年　１月　12 日
総務部	庶務課	令和３年　１月　12 日
健康福祉部	高齢者福祉課	令和３年　１月　12 日
	子育て支援課	令和３年　１月　13 日
建設部	建設課	令和３年　１月　13 日
会計課		令和３年　１月　13 日
選挙管理委員会事務局		令和３年　１月　12 日

⑵　第３回

部課（局）名		実施日
企画部	企画課	令和３年　２月　８日
総務部	財政課	令和３年　２月　８日
市民部	市民課	令和３年　２月　９日
観光経済部	産業課	令和３年　２月　８日
上下水道部	水道課	令和３年　２月　９日
教育部	教育指導課	令和３年　２月　９日
	幼児教育課	令和３年　２月　９日
農業委員会事務局		令和３年　２月　８日

２　書類監査対象課（事務所・局）

全課（事務所・局）

第５　監査の範囲

第２回は令和２年４月１日から令和２年 10 月 31 日までの間、第３回は令和２年４月１日から令和２年 11 月 30 日までの間における財務に関する事務の執行及び経営に関する事業の管理

第６　監査の着眼点

１　予算の執行は計画的かつ効率的に行われているか。

２　事務処理で法令等に違反するものはないか。

３　文書の収発、整理及び保存は適切か。

４　郵券等金券類の管理が適正に行われているか。

５　備品の管理は適正に行われているか。

６　その他事務の執行が適正かつ的確に行われているか。

第７　監査の主な実施内容

書類監査で、全課（事務所・局）の監査資料、提出書類等の内容の照合及び分析を行うとともに、本監査対象課（局）においては、主管課長等から説明を聴取し、監査の対象、範囲とした事務事業が、法令に適合し、正確に行われ、最小の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているか否かについての確認を行った。

また、備品については、備品保管簿から数点を抽出し、現物と照合の上、保管状況を確認した。

第８　監査の結果

今回監査をした範囲における事務事業は、おおむね適正に執行されているものと認められたが、一部において改善、検討を要する事項が見受けられたため、内容を十分把握して必要な措置を講じられるとともに、今後は、常に事務手続が法令、条例、規則等にのっとり行われているか確認し、適正な事務の執行に努められたい。また、軽微な内容等は、監査過程での通知及び口頭により指導したところである。

監査結果の概要は、次のとおりである。

なお､数値等については､特に断りのない限り､第 2 回は令和 2 年 10 月 31 日現在、第 3 回は令和 2 年 11 月 30 日現在のものである。収入未済額については、納期未到来分を含んでいるものもある。

監査の結果は、次の 3 つに区分される。

1　指摘事項

法令、条例、規則等に違反しているもののうち特に重大なものなどで、特に指摘すべき事項であると認められるもの

2　指示事項

指摘に該当する事項のうち、その程度が軽微なもの、原因又は経過によりやむを得ない事情があるもの、すでに指導したもので是正されていないものその他特に注意すべきものであると認められるもの

3　意見

組織及び運営の合理化や事務事業の適正化など、検討、改善を要望するもの又は注意を促すもの

1　書類監査全般に関する事項（各課（事務所・局）共通）

⑴　収入事務について

伊東市会計規則（昭和 63 年伊東市規則第 1 号）第 12 条に基づく収入原簿（同規則第 4 号様式）の取扱いにおいて、収入原簿省略科目通知書兼台帳（同規則第 78 号様式）を会計管理者に送付していないにもかかわらず未作成のもの、収入年月日の記載が収入伝票の日付と納入済通知書の領収日で混在し統一されていないもの、記入誤りのものが散見された。収入原簿は、収入未済金整理のためにあることを再認識の上、適正な処理をされたい。

⑵　郵券等管理状況について

郵券等の管理状況について確認した課（局）は、庶務課、課税課、収納課、市民課、保険年金課、社会福祉課、高齢者福祉課、健康推進課、子育て支援課、建設課、下水道課、水道課、教育総務課及び選挙管理委員会事務局である。郵便切手管理簿については、前年度からの繰越しが正しくされていないもののほか、一部に記入漏れ、記入誤り、現物の残数確認をしていないこと等により、管理簿で算出された残数と現物が一致していない課が見受けられた。郵券等は、現金と同様であり、市の財産であることを十分認識し、定期的な残数確認を行うなど、適正な管理に努められたい。

⑶　備品状況について

備品の出納及び保管については、伊東市物品会計規則（昭和 39 年伊東市規則第

38 号）の規定に従い、おおむね適正な処理がされていた。また、備品配置図を作成している課もあり、備品の管理に対する意識の高さが感じられた。しかしながら、使用者等が異動したにもかかわらず、備品保管簿に変更の記載がされていない課等が散見されたので、現物と備品保管簿との確実な突合及び使用者の確認を行うなど適切な管理に努められたい。

施設を有する課においては、施設の備品はもとより、指定管理者等に貸与している備品についても、備品保管簿との突合を怠りなく行われたい。

⑷　出勤簿、年次有給休暇請求書、市外出張命令票等の取扱いについて

出勤簿等の取扱いについては、押印漏れ、出勤簿の事由欄に休暇の記入がないものなど、伊東市職員の出勤簿の整理に関する規程（昭和 59 年伊東市訓令甲第 104 号）によらない記載が散見されたほか、年次有給休暇の請求期間の計算誤りが見受けられた。各休暇申請書及び出勤簿への休暇取得単位の記載方法が休暇ごとに多少の違いがあるなど、混乱しやすいことも理解するが、規程はもとより、行政経営課（現秘書課）から平成 30 年 4 月に配布された資料「各種休暇等の申請及び取扱いについて」等に基づいた適切な処理に努められたい。また、市外出張の際の自家用車の使用が一部の課で見受けられたが、伊東市職員の自家用車の公務使用に関する取扱規程（平成 21 年伊東市訓令甲第 2 号）において認められていないため、今後は適正な対応に努められたい。

⑸　文書の取扱いについて

おおむね適切に処理されていたが、一部不適切なところも見受けられた。

施行・完結・廃棄年月日の未記入及び誤記入、発送済印等が押印されていないもの、簡易決裁兼供覧判を使用した際に決裁・供覧区分の記入のないもの等が散見された。行政事務において文書は事務処理の基本であるため、改めて伊東市役所文書取扱規程（昭和 36 年伊東市訓令第 3 号）等を確認し、適正な文書処理に努められたい。

2　本監査を実施した個々に関する事項

（第２回）

企画部

秘書課

⑴　予算執行状況について

ア　歳入

（単位：円・％）

会　　計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一 般 会 計	4,969,000	60,194,627	59,453,762	740,865	1,196.5	98.8

・収入未済額740,865円は、全額金融機関等貸付金である。

イ　歳出

（単位：円・％）

会　　計	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一 般 会 計	1,153,738,000	412,598,356	741,139,644	35.8

⑵　監査所見

ア　指摘及び指示事項

今回の監査では、該当するものは認められなかった。

イ　意見

(ｱ) 防犯灯設置事業について

自治会、町内会等が新たに防犯灯を設置する事業及び既設防犯灯を LED 防犯灯に改修する事業に対し、補助を行う防犯灯設置事業は、自治会等が管理する防犯灯約 10,000 灯のうち、令和２年度末で約 9,500 灯の LED 化が完了する見込みであり、地域からの要望により事業の継続が図られている。財政事情など様々な要因で着工までに時間を要する地域もあると思われるが、安全、安心な地域づくりを促進するためにも、市全域の防犯灯の設置について、要望がある限り事業を継続されるよう望むものである。

(ｲ) 職員の定数管理について

ここ５年間の職員数の推移は、次のとおりである。

（各年４月１日現在）

区　　分	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和２年
職員数（人）	610	601	600	599	595

令和２年10月末現在で療養休暇に及んだ職員は25人となっており、例年同程度の人数で推移しているが、主な疾患はインフルエンザ等の流行性疾患のほか精神疾患であり、心の健康を害している職員も多くいることがうかがえる。職員数が年々減少している中で、多岐にわたる市民からの要望に応え、サービスを維持・向上していくためには、職員が健康で意欲的に働くことが第一である。今年度の職員採用試験については、技術職の応募が少なく再募集するなど、人員の確保に苦慮していることがうかがえるが、職員の心身の健康管理を考慮する中で、ある程度の余裕を持つことは必要と思われるため、正規職員はもとより障害者雇用を含め、任用形態を問わず様々な職種の増員を図るなど、より良い職場環境を整えるよう、職員定数及び配置の適正化に尽力されたい。

総務部

庶務課

⑴　予算執行状況について

ア　歳入

（単位：円・％）

会　　計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一般会計	34,637,000	31,343,842	29,869,962	1,473,880	86.2	95.3

・収入未済額1,473,880円は、統計調査費委託金1,470,000円、雑入3,880円である。

イ　歳出

（単位：円・％）

会　　計		予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一般会計	現年度A	247,952,000	94,835,377	153,116,623	38.2
一般会計	繰越明許B	96,000,000	89,481,094	6,518,906	93.2
一般会計	A　＋　B	343,952,000	184,316,471	159,635,529	53.6

⑵　施設について

庶務課で所管する施設は、直接管理であり、委託に係る支出済額は、次のとおりである。

施　設　名	支出済額（円）
庁　　　舎	38,723,547

修繕料については、5,073,640円を支出している。

⑶　監査所見

ア　指摘及び指示事項

今回の監査では、該当するものは認められなかった。

イ　意見

情報公開請求について

情報公開請求（以下「請求」という。）については、平成 28 年度が 40 件、平成 29 年度が 142 件、平成 30 年度が 152 件、令和元年度においては 97 件と、昨年に比べると減少しているものの、平成 29、30 年度については、太陽光発電・メガソーラーに係る請求が増加したことが主な原因であると推測されるものであり、平成 28 年度以前に対しては、増加傾向にあることから市民の市政への関心が高まっていることがうかがえる。他市では、1 人が大量に請求をするというケースが見受けられ、条例等に大量請求を禁止する条文を加えるなどの対策を講じているところもあるようだが、本市においても不測の事態に備え、スムーズな対応ができるよう対処方法を検討されたい。

健康福祉部

高齢者福祉課

⑴　予算執行状況について

ア　歳入

（単位：円・％）

会　　計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一般会計	192,640,000	113,918,482	112,372,893	1,545,589	58.3	98.6
介護保険事業特別会計	7,976,000,000	4,635,391,412	3,694,641,222	940,750,190	46.3	79.7

・一般会計の収入未済額1,545,589円は、老人ホーム措置入所者負担金93,420円、老人ホーム入所者負担金1,434,199円、老人ホーム短期入所者負担金15,570円、健康福祉センター使用料2,400円である。

・介護保険事業特別会計の収入未済額940,750,190円は、第1号被保険者保険料 877,261,480円、滞納繰越分63,488,710円である。

イ　歳出

（単位：円・％）

会計		予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一般会計	現年度A	290,746,000	170,847,549	119,898,451	58.8
	繰越明許 B	3,700,000	689,200	3,010,800	18.6
	A ＋ B	294,446,000	171,536,749	122,909,251	58.3
介護保険事業特別会計		7,976,000,000	4,184,357,039	3,791,642,961	52.5

⑵　施設について

高齢者福祉課で所管する施設は、全て指定管理者管理であり、施設名等は、次のとおりである。

施設名	指定管理者名	指定期間	本年度管理費（円）	支出済額（円）
老人憩の家城ヶ崎荘	社会福祉法人城ケ崎いこいの里	令和2年4月1日～令和7年3月31日	30,100,000	22,575,000
健康福祉センター（健康福祉施設）	社会福祉法人伊東市社会福祉協議会	平成29年4月1日～令和4年3月31日	42,000,000	36,770,000
シニアプラザ（湯川・くすみ）	社会福祉法人伊東市社会福祉協議会	平成29年4月1日～令和3年3月31日	4,700,000	3,525,000
養護老人ホーム	社会福祉法人十字の園	平成27年4月1日～令和7年3月31日	契約書に基づく算出額	70,219,188
介護老人保健施設みはらし	公益社団法人地域医療振興協会	平成18年4月1日～令和18年3月31日	利用料金制	―

⑶　監査所見

ア　指摘事項

今回の監査では、該当するものは認められなかった。

イ　指示事項

行旅死亡人の取扱いについて

行旅死亡人については、行旅病人及行旅死亡人取扱法(明治32年法律第93号)により、死亡の現場となった市町村において埋火葬等を行うこととされ、本市では、伊東市行政組織規則（平成20年伊東市規則第1号）において、行旅死亡人に関することは社会福祉課の分掌事務とし、また、伊東市事務決裁規程（平成20年伊東市訓令甲第1号）において、行旅死亡人の取扱及び遺留品の処理は社会福祉課長の専決事項としているが、身元の判明した65歳以上の行旅死亡人については、これらの規則等を改正することなく、社会福祉課との協議により、高齢者

福祉課において取り扱っていた。これは両課において、規則等の認識不足や行旅死亡人の認識に錯誤があったことに起因するものと推察されることから、改めて社会福祉課と協議するなど、その取扱いについて再検討し、速やかに当該規則等に適合するよう対処されたい。

ウ　意見

(ｱ) 介護サービスと介護保険料について

本市の高齢化率は、令和2年4月1日現在で、42.3％(65歳以上の人口28,844人）となっている。令和2年9月末現在の要介護（要支援）認定者数（第2号被保険者を含む。）は4,743人で、65歳以上の人口28,906人に対する認定率は16.4％となっている。また、介護サービスの給付費は10月末現在3,618,748,585円で、前年同期3,406,936,059円の106.2％と伸びている。

介護保険制度を維持、運営するための介護保険料（第1号被保険者保険料）の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入率
現 年 度 分	1,775,439,940	898,178,460	877,261,480	50.6
滞納繰越分	71,490,120	8,001,410	63,488,710	11.2
合　　計	1,846,930,060	906,179,870	940,750,190	49.1

収入率は49.1％であり、前年同期49.7％と比べ0.6ポイント減少している。

滞納対策として、65歳到達者及び転入者に対し、口座振替の利用促進を図るとともに、滞納者については、徴収担当（会計年度任用職員）を雇用し、滞納者の様々な状況に応じて納付指導の実施及び集金を行っている。また、介護認定申請時に滞納がある場合には、給付制限措置について説明した上で、納付指導を行うなど、納付につながるような対策が講じられている。この結果、滞納繰越分の収納率向上が若干見られるが、保険給付費が年々増加する状況を踏まえ、介護保険制度の運営に必要な安定した収入確保ができるよう、より一層の収入未済額縮減に努め、収入率向上を図られたい。

(ｲ) 緊急通報システム設置について

令和2年9月現在62台設置されている緊急通報システムは、65歳以上の身体上又は精神上の障害がある独居高齢者の緊急時における伝達手段として必要

なものである。高齢化社会の進展に伴い、独居高齢者の増加が見込まれる中、新型コロナウイルス感染症が拡大していることからも、不安の軽減及び安全確保ができるよう、対象者の範囲の見直しを検討するなど、積極的な利用の拡大に努められたい。

子育て支援課

⑴　予算執行状況について

ア　歳入

（単位：円・％）

会　　計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一 般 会 計	1,067,707,000	564,327,736	564,324,656	3,080	52.9	100.0

・収入未済額3,080円は、全額児童発達支援利用者負担金である。

イ　歳出

（単位：円・％）

会　　計	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一 般 会 計	1,870,628,000	1,007,976,836	862,651,164	53.9

⑵　施設について

子育て支援課で所管する施設は、直接管理と指定管理者管理の二通りある。

ア　直接管理している施設の委託に係る支出済額は、次のとおりである。

施　設　名	支出済額（円）
伊東幼稚園湯川分園	130,350
さ　く　ら　園	143,880

イ　指定管理者管理である施設名等は、次のとおりである。

施　設　名	指定管理者名	指定期間	本年度管理費（円）	支出済額（円）
中 央 児 童 館	社会福祉法人 城ケ崎いこいの里	平成28年4月1日～ 令和3年3月31日	13,910,000	11,127,000
玖須美児童館				

⑶　監査所見

ア　指摘及び指示事項

今回の監査では、該当するものは認められなかった。

イ　意見

(ｱ)　産前産後サポート事業について

近年の核家族化や人間関係の希薄化により、育児に対する悩みや孤立への不

安を抱える妊産婦は多く、子育て支援員や専門職等による相談支援、産後の心身のケアを目的とした宿泊型デイサービス等、育児や孤立への不安軽減を図るための支援事業を実施している。引き続き、安心して出産、子育てしやすい環境整備を進めるとともに、市民はもとより移住を考える子育て世代に向けた積極的な PR を行うことで、移住定住の促進を図る効果的な事業の推進に努められたい。

(ｲ) 子育てサロン事業ひよこについて

3 歳未満の未就園児とその保護者を対象とした子育てサロン事業ひよこは親子同士の交流、育児支援を行うことで、地域の子育て力の向上に努めている。開催場所が湯川分園の 1 か所のみとなっているが、参加者数も多く、令和元年度における利用者の満足度調査の結果は 100％であり、市民ニーズに対応するため、他の地域においても事業展開されることが期待される。人員配置の問題もあると思われるが、学校や幼稚園の統廃合による空き施設を活用するなど、より多くの親子が利用できるよう事業の拡充を図られたい。

建設部

建設課

⑴　予算執行状況について

ア　歳入

(単位：円・%)

会　　計		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
一般会計	現 年 度 A	267,090,000	60,925,173	59,864,085	1,061,088	22.4	98.3
	繰越明許B	35,651,000	0	0	0	0.0	-
	A ＋ B	302,741,000	60,925,173	59,864,085	1,061,088	19.8	98.3

・収入未済額1,061,088円は、道路占用料777,488円、河川占用料283,600円である。

イ　歳出

(単位：円・%)

会　　計		予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一般会計	現 年 度 A	1,246,140,000	211,749,211	1,034,390,789	17.0
	繰越明許B	216,270,000	166,426,100	49,843,900	77.0
	A ＋ B	1,462,410,000	378,175,311	1,084,234,689	25.9

⑵　監査所見

ア　指摘及び指示事項

今回の監査では、該当するものは認められなかった。

イ　意見

(ｱ) 道路・河川占用料について

道路占用料及び河川占用料の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　　分		調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率
現年度分	道路	49,857,682	49,816,988	40,694	99.9
	河川	3,557,800	3,416,600	141,200	96.0
過年度分	道路	933,475	196,681	736,794	21.1
	河川	179,700	37,300	142,400	20.8
合　計	道路	50,791,157	50,013,669	777,488	98.5
	河川	3,737,500	3,453,900	283,600	92.4

滞納者に対しては、文書催告及び電話連絡の実施による収納率の向上に努め、過年度分の収入率は前年同期と比べ、道路占用料は 20.6 ポイント、河川占用料は 17.6 ポイントそれぞれ増加している。引き続き、長期滞納者に対する調査を実施するとともに、悪質滞納者へは継続許可を与えないなどの対策も視野に入れながら、収入未済額の圧縮を図られたい。

(ｲ) 道路除草協同事業について

道路除草協同事業は、市内の道路を通行する車両及び歩行者の安全を確保するため、国・県・市道の道路管理者が協同し、年間を通じて持続的かつ一体的に道路の除草ができる仕組みを構築するため、県のモデル事業として実施しており、良好な道路環境の保全が図られている。モデル事業としての開始から一定期間が経過していることから、近年の草木の繁茂状況に対する除草実施量への負担、樹木の伐採等について県との協議により見直しを行い、観光地伊東としての快適な環境整備とまちづくりの推進に努められるよう望むものである。

会計課

⑴　予算執行状況について

ア　歳入

（単位：円・％）

会計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一般会計	1,002,000	525,096	525,096	0	52.4	100.0

イ　歳出

（単位：円・％）

会計	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一般会計	10,823,000	4,382,364	6,440,636	40.5

⑵　監査所見

ア　指摘事項

今回の監査では、該当するものは認められなかった。

イ　指示事項

収納事務受託者に対する検査について

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）の改正により、地方税の収納事務の私人への委託が可能となり、本市では、平成18年4月1日から市税等の収納事務をコンビニエンスストア等に委託するいわゆるコンビニ収納を実施している。実施に当たり、伊東市会計規則（昭和63年伊東市規則第1号）において、収納事務受託者に対する検査をしなければならない旨が規定されているものの、いまだに行われていないことから､他市における実施方法や問題点を参考にするなど、速やかに検査を実施されたい。

ウ　意見

(ｱ)　出納事務担当者に対する研修について

出納事務を行う上では、会計ルールにのっとった事務処理が基本となるが、年々職員数が減少する中、庶務を専任とする職員は少なく、一般業務とともに出納事務を行っているのが現状である。昨年度から新規採用職員中期研修において出納事務研修を行い、今年度は出納マニュアルの見直しを行うなど、事務処理の周知を図っているが、処理誤りや支払遅延が度々見受けられる。人事異動等により各課の担当者が変わる中で、認識が曖昧になることもあるため、新

たに出納事務を担当する職員を対象とした研修も行うことで、出納事務に対する統一的な取扱いや事務処理の徹底に努められたい。

(ｲ) 備品保管簿のデータ化について

備品については、伊東市物品会計規則（昭和39年伊東市規則第38号）の規定に基づき、備品保管簿を作成し、物品の出納及び保管状況を管理している。各主管課等においては、エクセルなどのデータに入力、管理しているところであるが、学校、幼稚園等においては、いまだ紙媒体に手書きで管理しているところもある。紙は保存性が高い媒体であるものの、検索性は低く、多くの備品を管理する施設における事務の煩雑さがうかがえる。施設ごとのルール等も考慮しながら、適正な管理と事務の効率化の観点からも、可能な限りデータ化されることで事務処理が統一されるよう、努められたい。

選挙管理委員会事務局

⑴ 予算執行状況について

ア 歳入

（単位：円・％）

会　　計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一 般 会 計	1,939,000	190	190	0	0.0	100.0

イ 歳出

（単位：円・％）

会　　計	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一 般 会 計	23,623,000	11,738,496	11,884,504	49.7

⑵ 監査所見

ア 指摘及び指示事項

今回の監査では、該当するものは認められなかった。

イ 意見

投票区及び投票所の見直しについて

現在、市内5か所で実施する期日前投票は、期日前投票制度の有権者への浸透や投票環境の向上が図られたことにより年々増加傾向にある。一方で、市内に24か所設置している投票所は、選挙人名簿登録者数は多い所では5,000人程度、少ない所は1,000人を下回るなど、かなりばらつきが見られる上、エレベーターの

ない２階以上の投票所が６か所あることから、投票区や投票所の見直しが必要と思われる。移動の際に補助が必要な人たちの利用も考慮し、投票所の統合や選挙当日の共通投票所など、有権者が投票しやすい環境整備について検討されたい。

（第３回）

企画部

企画課

⑴　予算執行状況について

ア　歳入

（単位：円・％）

会　　計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一 般 会 計	6,926,131,000	6,836,809,000	6,836,809,000	0	98.7	100.0

イ　歳出

（単位：円・％）

会　　計		予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一般会計	現 年 度Ａ	7,030,159,000	6,852,280,374	177,878,626	97.5
	繰越明許Ｂ	3,000,000	0	3,000,000	0.0
	Ａ　＋　Ｂ	7,033,159,000	6,852,280,374	180,878,626	97.4

⑵　監査所見

ア　指摘及び指示事項

今回の監査では、該当するものは認められなかった。

イ　意見

(ｱ) 移住定住促進事業について

移住相談会等への参加、移住就業支援事業補助金、移住定住促進情報発信事業、移住定住促進現地ナビゲート業務委託事業を実施するほか、新たに移住検討者を対象に、本市の暮らしをイメージできるようなツアーを開催し、移住促進につながるよう実施方策について検討されている。また、「伊東市移住・定住促進プラン」の取組を各所管課において進めているところであるが、それぞれの補助事業を情報共有しながら、移住の検討材料として分かりやすくPRすることで、各種事業の取組が移住促進にもつながるよう、情報発信の強化に努められたい。

(ｲ) ふるさと伊東応援寄附金について

令和２年４月から12月までのふるさと納税の寄附件数は4,970件、金額は230,907,000円となり、前年同期に比べ35件増加しているものの、金額では117,166,500円減少している。減少の主な原因として、宿泊等の体験型の返礼品が多い本市にとって、新型コロナウイルス感染症拡大防止による外出控えの影響が考えられる。このような中、特産品は一定の寄附を得ており、新たな特産品の開発も検討されているところであるが、早期の段階での状況把握と臨機応変な対応をすることで、ニーズに合った返礼品の見直しを随時行うなど、事業の充実を図られたい。

総務部

財政課

⑴ 予算執行状況について

ア 歳入

（単位：円・％）

会計		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
一般会計	現年度A	10,290,854,000	5,974,639,952	5,177,042,844	797,597,108	50.3	86.7
	繰越明許B	442,632,000	170,932,000	170,932,000	0	38.6	100.0
	A＋B＋C	10,733,486,000	6,145,571,952	5,347,974,844	797,597,108	49.8	87.0
土地取得特別会計		26,050,000	13,061,401	13,061,401	0	50.1	100.0

・収入未済額797,597,108円は、地方消費税交付金268,571,000円、総務管理費補助金500,000,000円、土地建物貸付収入3,108円、ふるさと伊東応援寄附金29,023,000円である。

イ 歳出

（単位：円・％）

会計		予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一般会計	現年度A	7,616,891,000	3,266,884,650	4,350,006,350	42.9
	繰越明許B	7,866,000	1,028,600	6,837,400	13.1
	A＋B	7,624,757,000	3,267,913,250	4,356,843,750	42.9
土地取得特別会計		26,050,000	12,984,398	13,065,602	49.8

⑵ 監査所見

ア 指摘及び指示事項

今回の監査では、該当するものは認められなかった。

イ　意見

(ア) 財政力指数について

令和 2 年度の財政力指数は単年度 0.717、3 か年平均 0.730 と県平均を大きく下回り、県下 23 市中 20 番目となっている。年々低下している主な要因として、景気の低迷と地価の下落による市税の減収、高齢化の影響等による社会保障関係経費等の増加に伴い基準財政需要額が増加していることが挙げられるが、同じような状況の他市と比較しても、本市は交付税に頼る割合が大きくなっている。他市の施策を調査研究するとともに、利活用していない土地建物等の民間利用も視野に入れるなど、積極的な自主財源の確保に努め、財政力指数の向上に尽力されたい。

(イ) 公用車の事故防止対策について

公用車の事故は、新型コロナウイルス感染症の影響により、公用車の稼働が減少したため、前年同期に比べ 9 件減少しているものの、令和 2 年 11 月末時点で 16 件が発生している。そのうち 4 件は事故報告がされておらず当事者不明となっているが、軽微な事故であっても事故報告がされないということは論外であり、公用車の運転に対する意識の低さがうかがえる。また、地下公用車駐車場における事故も多く、ほとんどが運転者の不注意によるものである。常時、通知等による注意喚起をし、事故当事者となった職員を対象に交通安全研修会へ積極的に参加させるなどの対策は取られているが、職員一人一人が交通安全を常に意識し、運転時における細心の注意を払い、報告を怠ることのないよう、より一層の職員の意識向上を図り、事故防止の徹底に努められたい。

市民部

市民課

⑴　予算執行状況について

ア　歳入

（単位：円・％）

会　　計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一般会計	94,591,000	35,533,064	35,253,034	280,030	37.3	99.2
霊園事業特別会計	27,400,000	19,257,336	18,835,066	422,270	68.7	97.8

・一般会計の収入未済額280,030円は、斎場使用料35,000円、総務手数料245,000円、雑入30円である。
・霊園事業特別会計の収入未済額422,270円は、全額墓所管理料である。

イ　歳出

（単位：円・％）

会　　　計	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一 般 会 計	367,459,000	185,088,817	182,370,183	50.4
霊園事業特別会計	27,400,000	15,482,635	11,917,365	56.5

⑵　施設について

市民課で所管する施設は、直接管理と指定管理者管理の二通りある。

ア　直接管理している施設の委託に係る支出済額は、次のとおりである。

施　設　名	支出済額（円）
斎　　　　　場	12,248,649

修繕料については、3,000 円を支出している。

イ　指定管理者管理である施設名等は、次のとおりである。

施　設　名	指定管理者名	指定期間	本年度管理費（円）	支出済額（円）
天 城 霊 園	公益財団法人 伊東市振興公社	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 6 年 3 月 31 日	12,297,000	9,421,000

⑶　監査所見

ア　指摘及び指示事項

今回の監査では、該当するものは認められなかった。

イ　意見

(ｱ)　個人番号（マイナンバー）事業について

平成 27 年 10 月からマイナンバーの通知が始まり、本市における令和 2 年 12 月末現在のマイナンバーカードの交付数は 13,417 枚、交付率は 19.6％である。今年度は、特別定額給付金、マイナポイントの影響で交付率が上昇しているとのことであるが、依然として普及の低迷がうかがわれる。マイナンバーカードの未申請者に申請書を再送付し、広報による周知がされているところであるが、日中来庁が難しい市民もいることから、現在行われている交付窓口の夜間及び土日（交互）での開設を積極的に PR するなど、普及率の向上に努められたい。

(ｲ)　霊園整備等について

天城霊園の第 3 期計画について、今年度は基本設計を作成しており、主なものは合葬墓建設、駐車場の整備、道路の拡幅・整備である。合葬墓の建設は、

市民要望が多く関心の高いものであり、令和４年度の建設開始に期待するものである。今後も、墓所使用者を含め市民の要望を的確に捉え、社会状況についても調査研究することで、適切に整備されるよう望むものである。

観光経済部

産業課

⑴　予算執行状況について

ア　歳入

（単位：円・%）

会計		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
一般会計	現年度A	58,781,000	136,543,612	136,543,612	0	232.3	100.0
	繰越明許B	22,239,000	846,000	846,000	0	3.8	100.0
	A＋B	81,020,000	137,389,612	137,389,612	0	169.6	100.0

イ　歳出

（単位：円・%）

会計		予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一般会計	現年度A	1,317,967,000	903,471,711	414,495,289	68.6
	繰越明許B	67,275,000	29,684,147	37,590,853	44.1
	A＋B	1,385,242,000	933,155,858	452,086,142	67.4

⑵　施設について

産業課で所管する施設は、直接管理と指定管理者管理の二通りある。

ア　直接管理している施設の委託に係る支出済額は、次のとおりである。

施設名	支出済額（円）
大平の甍（いらか）	29,836
浜辺の清水	131,038

イ　指定管理者管理である施設名等は、次のとおりである。

施設名	指定管理者名	指定期間	本年度管理費（円）	支出済額（円）
伊東高等職業訓練校	職業訓練法人伊東職業訓練協会	平成28年4月1日～令和3年3月31日	510,000	510,000
シルバーワークプラザ	公益社団法人伊東市シルバー人材センター	平成28年4月1日～令和3年3月31日	1,020,000	510,000

⑶　監査所見

ア　指摘及び指示事項

今回の監査では、該当するものは認められなかった。

イ　意見

(ｱ)　まちなかにぎわい創出事業について

藤の広場プレハブ施設にて飲食を提供するとともに、「I TO MARCHE」のほか、「子ども MARCHE」、「PHOTOWALK」等の各種イベントを開催することで、伊東駅前から商店街、藤の広場へと人の流れを生み出し、中心市街地のにぎわいの創出が図られている。今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントが相次いで中止となっている中、SNSや新聞を利用したクイズイベントを開催するなど工夫を凝らした対策が講じられているところであるが、今後、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えてイベントを計画、準備し、街のにぎわいを創出することで商店街等の活性化を図られたい。

(ｲ)　有害鳥獣駆除事業について

鳥獣による農作物や生活環境への被害防止のため、狩猟期以外には、わな等による捕獲を実施し、駆除対策に一定の成果を上げているものの、いまだ被害報告が発生している。特にイノシシの捕獲数も増加していることから、今後も関係団体等と連携を図り、わなの増設をするなど効果的な捕獲管理体制の整備を進められたい。

上下水道部

水道課

⑴　予算執行状況について

ア　収入

（単位：円・%）

会計		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
水道事業会計	収益的収入	1,678,884,000	956,050,161	898,935,572	57,114,589	53.5	94.0
	資本的収入	273,811,000	5,264,600	5,264,600	0	1.9	100.0

・収益的収入の収入未済額57,114,589円は、営業収益57,113,544円、営業外収益1,045円である。

イ　支出

（単位：円・%）

会　　　計		予算現額	支出済額	予算残額	執行率
水道事業会計	収益的支出	1,551,309,000	381,341,427	1,169,967,573	24.6
	資本的支出	1,225,623,000	467,575,143	758,047,857	38.1

⑵　監査所見

ア　指摘及び指示事項

今回の監査では、該当するものは認められなかった。

イ　意見

(ｱ)　水道料金について

水道料金収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区　　　分	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率
現 年 度 分	931,784,513	875,091,059	56,693,454	93.9
過 年 度 分	63,048,899	43,704,673	19,344,226	69.3
合　　　計	994,833,412	918,795,732	76,037,680	92.4

収入率は前年同期比 1.0 ポイント減少の 92.4%である。現年度分は 93.9%で、前年同期比 1.3 ポイント減少しており、過年度分は 69.3%で、前年同期比 3.0 ポイント増加となっている。今後も、委託業者と更なる連携を図りながら、収納率向上に努められたい。

(ｲ)　納付方法の拡充について

水道料金の納付については、銀行等での窓口納付のほか、コンビニ納付、口座振替等が可能となっている。一方で、近年キャッシュレス決済の利用機会が増大していることから、本市においてもスマートフォンによる決済等、新たな納付方法を検討していくことも必要と思われる。納付者の利便性を考慮し、収納率の向上につながるよう、市税等を取り扱う関係各課の導入状況の情報収集に努め、多様化するニーズ等に配慮した納付方法の拡充を図られたい。

教育部

教育指導課

⑴　予算執行状況について

ア　歳入

（単位：円・％）

会　　　計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一 般 会 計	3,332,000	1,484,260	1,484,260	0	44.5	100.0

イ　歳出

（単位：円・％）

会　　　計	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一 般 会 計	156,639,000	80,041,609	76,597,391	51.1

⑵　監査所見

ア　指摘及び指示事項

今回の監査では、該当するものは認められなかった。

イ　意見

特別支援教育に対する資質向上について

全国的な人口減少、少子化に伴い児童・生徒が減少する一方で、特別な支援を必要とする児童・生徒は年々増加している。それぞれの状況に合った適切な対応には、教員一人一人においても専門的知識が必要となることから、アドバイザーやスクールカウンセラーによる研修会への参加やケース検討会に同席することでスキルアップを図っている。今後も、支援を要する児童・生徒の増加が見込まれる中、アドバイザー、支援員等のみならず教員も様々なケースに対応し、児童・生徒が落ち着いて学習に取り組み、充実した学校生活が送れるよう教員の資質向上に努められたい。

幼児教育課

⑴　予算執行状況について

ア　歳入

（単位：円・％）

会　　計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一 般 会 計	865,378,000	126,970,188	123,086,638	3,883,550	14.2	96.9

・収入未済額3,883,550円は、市立保育所給食費541,250円、私立保育所保育料1,939,400円、市立保育所保育料1,230,400円、幼稚園保育料172,500円である。

イ　歳出

（単位：円・％）

会　　計		予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一般会計	現 年 度A	2,299,113,000	1,327,144,456	971,968,544	57.7
	繰越明許B	5,500,000	3,780,183	1,719,817	68.7
	A　＋　B	2,304,613,000	1,330,924,639	973,688,361	57.8

⑵　施設について

幼児教育課で所管する施設は、直接管理と指定管理者管理の二通りある。

ア　直接管理している施設の委託に係る支出済額は、次のとおりである。

施　設　名	支出済額（円）
富士見保育園外 3 園	896,665
伊東幼稚園外 13 園	3,567,796

修繕料については、富士見保育園外3園841,500円、伊東幼稚園外13園610,885円を支出している。

イ　指定管理者管理である施設名等は、次のとおりである。

施　設　名	指定管理者名	指定期間	本年度管理費（円）	支出済額（円）
八幡野保育園	社会福祉法人 厚生保育会	平成28年4月1日～ 令和3年3月31日	国基準保育単価による。	83,336,680

⑶　監査所見

ア　指摘及び指示事項

今回の監査では、該当するものは認められなかった。

イ　意見

(ｱ) 保育料について

あ　保育所保育料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区　分		調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率
現年度分	公立	18,093,200	17,528,950	564,250	96.9
	私立	26,897,720	25,764,070	1,133,650	95.8
過年度分	公立	1,016,150	350,000	666,150	34.4
	私立	850,750	45,000	805,750	5.3
合　計		46,857,820	43,688,020	3,169,800	93.2

・過年度分の私立保育所保育料は、平成26年度以前の公立分も含んでいる。

い　幼稚園保育料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区　分		調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率
現年度分	保育料	0	0	0	-
	預かり	319,300	301,600	17,700	94.5
過年度分	保育料	134,500	8,000	126,500	5.9
	預かり	44,000	15,700	28,300	35.7
合　計		497,800	325,300	172,500	65.3

保育料の滞納対策として、文書、電話及び面談による納付指導を行うとともに、預かり保育の保育料の未納者については、預かり保育の利用を停止するなど、新たな滞納者の発生防止に努められている。一方で、過年度分については園児の卒園、転出などによる納付意識の希薄化や保護者との接点がなくなることで、納付指導も困難であると推察する。今後も、利用者負担の公平性の確保に留意しつつ、入園時に口座振替による納付方法を推奨するなど、滞納が発生しにくい体制づくりに努め、収入未済額の圧縮を図られたい。

(ｲ) 有資格者の人材確保について

保育園の待機児童数は年々減少しているものの、今年度については 5 人の待機児童が発生しており、その要因としては定員に余裕があっても希望する地域や年齢の受入枠が合致しないことに加え、保育士不足が理由となってい

る。出産、育児等で職場を離れる職員の代替の有資格者の確保は困難と推察するが、きめ細かい保育の充実のため、保育士の充足は必要不可欠である。少子化の進行に伴い、今後も児童数は減少すると見込まれるが、移住定住施策も進める中で児童数の増加にも対応できるよう、有資格者の登録システムの見直しを図るなど、安定した人材確保に努められたい。

農業委員会事務局

⑴　予算執行状況について

ア　歳入

(単位：円・%)

会　　計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一 般 会 計	5,708,000	216,100	216,100	0	3.8	100.0

イ　歳出

(単位：円・%)

会　　計	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一 般 会 計	13,411,000	5,657,036	7,753,964	42.2

⑵　監査所見

ア　指摘及び指示事項

今回の監査では、該当するものは認められなかった。

イ　意見

農地地図情報システムについて

航空写真、地番図、農業振興地域及び農地の所在など複数の情報をシステム上で一括管理する農地地図情報システムは、農地のパトロールや貸借の相談において、農地情報を視覚化した図面による説明等が可能となり、農地利用最適化活動の推進につながっている。また、情報更新のため、住民基本台帳と土地課税台帳との突合を毎年行っているほか、今年度は郵送による台帳内容の確認等を全農家に行い、システムに取り込むなど、最新情報を提供するための努力も行っている。今後は、更なる情報収集を図るため、他機関と連携することも検討しながら、より正確で充実した情報を提供できるよう望むものである。

3　書類監査のみ実施した個々に関する事項

（第２回）

⑴　監査所見

今回の監査では、指摘及び指示事項に該当するものは認められなかった。

（第３回）

⑴　監査所見

ア　指摘事項

教育部　教育総務課

育英奨学金返還金の徴収の取扱いについて

育英奨学金返還金の滞納繰越分の徴収に当たり、金額及び期別区分等の記載のない納入書を送付し、納入者において任意の金額を記入して、納入しているもの等があるが、伊東市会計規則（昭和 63 年伊東市規則第 1 号）を始めとした会計ルールを逸脱していることから、早急に適切な取扱いに改善されたい。

公金の債権回収に当たっては､法令等を遵守した適正な執行が求められており、今後事務を行う際は、安易に前例を踏襲することなく、その根拠をしっかり理解し、常に事務手続が法令、条例、規則等にのっとり行われているか確認し、適正な事務の執行を図られるとともに、不適正な事務処理を生じさせない体制づくりを検討されたい。

イ　指示事項

今回の監査では、該当するものは認められなかった。

以　上